

# 奈良県紀の川圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会

## 令和5年度アンケート調査結果

令和6年2月

1. 本協議会の経緯について
2. アンケート調査の実施概要
3. アンケート調査の結果
  - 様式1 回答結果
  - 様式2 回答結果
4. 活用可能な制度・ノウハウ等
5. まとめ

# 1. 本協議会の経緯について

本協議会※は、大規模水害および土砂災害に備え、河川管理者、県、市町等が減災のための目標を共有し、連携・協力してハード対策とソフト対策を一体的・計画的に推進することによって、**社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」の継承・再構築**を目的とするものです。（※奈良県紀の川圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会）



## 第1回協議会

協議会規約(案)を作成、減災のための目標を共有した。

○5年間で達成すべき目標

氾濫水が河川に沿って流出するため、氾濫水の流れが速く、家屋流出の被害が甚大となる恐れがあり、また、幹線道路が浸水するという氾濫特性を踏まえ、紀の川圏域では大規模水害に対し、ハード・ソフト対策を推進して「逃げ遅れゼロ」「被害の最小化」「防災意識の向上」を目指す。

○目標達成にむけた取組方針

1. 逃げ遅れゼロに向けた避難時間確保のための取組
2. 被害の最小化のための迅速・的確な行動への備え
3. 意識の啓発及び防災教育拡充のための取組

## 第2回協議会

平成33年度までに、円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動等、大規模氾濫時の減災対策として各構成機関が取り組む事項をとりまとめた「奈良県紀の川圏域の減災に係る取組方針」について説明し、承認された。

## 第3回協議会

緊急行動計画の改定に基づく規約の改定(案)、取組方針の改定(案)について承認された。また、各機関の令和元年度の取組を情報共有した。

## 第4回協議会

吉野土木事務所および事務局により令和2年度の取組状況が報告された。また、紀の川ダム統合管理事務所より事前放流の概要、「緊急放流」を用いたダムの放流に関する通知等について報告された。

## 第5回協議会

5ヶ年間の取組の見直しを行い、次の5ヶ年(R4～R8)の取組方針・取組項目の改定を行った。

## 第6回協議会

各機関の令和4年度時点の進捗状況を情報共有した。また、奈良県より水防法改正に基づく「中小河川における浸水想定区域図の作成」、「要配慮者利用施設における避難確保計画の作成」について情報提供され、気象台より「防災気象情報の改善」について報告された。

# 1. 本協議会の経緯について

## ■ 今後5年間で達成すべき目標

※「水災害意識社会 再構築ビジョン」に基づく奈良県紀の川圏域の減災に係る取組方針

氾濫水が河川に沿って流出するため、氾濫水の流れが速く、家屋流出の被害が甚大となる恐れがあり、また、幹線道路が浸水するという氾濫特性を踏まえ、紀の川圏域では大規模水害に対し、ハード・ソフト対策を推進して「逃げ遅れゼロ」「被害の最小化」「防災意識の向上」を目指す。

## ■ 目標達成に向けた取組方針

1. 逃げ遅れゼロに向けた避難時間確保のための取組
2. 被害の最小化のための迅速・的確な行動への備え
3. 意識の啓発及び防災教育拡充のための取組



今年度の幹事会において、R5年度取組状況の確認とフォローアップ調査を行う



# 2. アンケート調査の実施概要（様式1）

## ■調査目的

令和5年度における各取組項目に対する進捗状況を確認し、そのうち**取組が比較的遅れている(進捗していない)項目を抽出する。**

「水災害意識社会再構築ビジョン」に基づく奈良県紀の川圏域の減災に係る取組方針に関する進捗状況調査										様式1											
■概ね5年（令和8年度まで）で実施する取組										・令和5年12月末時点での進捗、実施予定について自機関の列のプルダウンを更新して下さい。 ・今年度の取組として特筆すべき事項（具体的な取り組み状況等）がある場合に列「備考」に記入して下さい。											
●：実施済み、◎：継続実施、○：実施中、×：未実施、☆：協力等、－：対象なし																					
No	ハード・ソフト対策		課題の対応	目標時期	備考 今年度の取組として特筆すべき事項 (取組内容、進捗等)	取組機関															
	具体的な取組の柱	具体的な取組				1 五條市	2 宇陀市	3 吉野町	4 大淀町	5 下市町	6 黒滝村	7 川上村	8 東吉野村	国							
1. ハード対策の主な取組																					
1	①洪水を河川内で安全に流す対策	河川整備計画に基づく河川改修の実施	M	引き続き実施	各機関の進捗状況を記入																
2		河内内樹木の伐採や河内内堆積土砂の除去等	M	引き続き実施																	
3		多数の密着や重要施設等の浸水が想定される区間の保全対策(樹木伐採、土砂留阻等)	M	引き続き実施																	
4		堤防天端の保護	M	R1年度から実施																	
5		②危機管理型ハード対策	堤防の補強	M		R1年度から実施															

圏域内の市町村の取組について、令和5年度の進捗状況を整理

## 2. アンケート調査の実施概要（様式1）

### ■（参考）奈良県紀の川圏域の減災に係る取組方針の補足説明【1/4】

※市町村の取組項目のうち補足説明が必要な項目のみ抜粋

対策種別	No	主な内容	具体的な取組内容(例)
<b>ハード対策</b>			
危機管理型ハード対策	6	雨水排水施設や河川改修、予備又は移動式ポンプ等を活用した内水排除等の整備による重要インフラの機能確保	雨水幹線、下水道施設等の整備による内水氾濫対策
<b>ソフト対策(逃げ遅れゼロに向けた避難時間確保のための取り組み)</b>			
避難指示の発令に着目したタイムラインの作成・更新・活用に関する事項	15	多機関連携型タイムラインの拡充	公共交通機関、ライフライン事業者、医療従事者、報道機関等との多機関連携を考慮したタイムラインの検討
ハザードマップの作成・周知等に関する事項	18	洪水浸水想定区域図の水害ハザードマップへの反映	県の洪水浸水想定区域図公表の後に、水害ハザードマップの見直し、ハザードマップの見方、利用方法など出前講座等を通じて周知
	20	改正水防法への理解促進、浸水実績図の公表に向けた仕組みづくり	改正水防法により義務化された「浸水実績等の把握と水害リスク情報の周知」を実施できる仕組み(流れ)を構築、浸水実績の記録、作図、公表の一連の仕組みを整備(出前講座、窓口での配布等)

## 2. アンケート調査の実施概要（様式1）

### ■（参考）奈良県紀の川圏域の減災に係る取組方針の補足説明【2/4】

※市町村の取組項目のうち補足説明が必要な項目のみ抜粋

対策種別	No	主な内容	具体的な取組内容(例)
ソフト対策(逃げ遅れゼロに向けた避難時間確保のための取り組み)			
ハザードマップの作成・周知等に関する事項	21	広域避難に向けた調整及び検討	平時から広域避難について(避難情報も含め)住民やメディア等への周知・啓発、隣接市町への避難についても事前に検討・調整 避難所の容量と避難者数を対比した、広域避難の必要性の検討
	22	広域避難を考慮したハザードマップへの更新・周知	広域避難実施時の避難方向や避難先等をハザードマップ上で図示等
	24	まるごとまちごとハザードマップの検討	まるまち看板の設置等
情報伝達・避難計画、平時からの住民への周知・教育・訓練に関する事項	28	要配慮者利用施設の現状把握	通所・入所等の利用形態や建物の階数、施設職員・施設利用者の人数等、施設の特性について確認 ハザードマップ等を用いて、施設が有する災害リスクを確認

## 2. アンケート調査の実施概要（様式1）

### ■（参考）奈良県紀の川圏域の減災に係る取組方針の補足説明【3/4】

※市町村の取組項目のうち補足説明が必要な項目のみ抜粋

対策種別	No	主な内容	具体的な取組内容(例)
ソフト対策(逃げ遅れゼロに向けた避難時間確保のための取り組み)			
避難行動のためのリアルタイム情報発信等に関する事項	36	レーダ雨量計等の代替手段の利用(情報提供場所の理解促進(ホームページリンク))	XRAINレーダ雨量や気象庁(情報提供機関)へのリンクを設置
ソフト対策(被害の最小化のための迅速・的確な行動への備え)			
排水活動及び施設運用の強化に関する取組事項	48	排水施設等の検討・整備	内水排水機場・排水ポンプ車・樋門・水門等の情報共有、浸水区域内の自然勾配を踏まえた排水等、大規模水害を想定した排水に関する検討を実施(校庭貯留、可搬式ポンプ等)
	50	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	地域経済に影響を及ぼす大規模工場等の事業者等の施設に対し、洪水による浸水リスクの周知を図り、事業者等の社会経済被害を軽減するための対応を、計画・実施してもらうよう啓発活動を実施

## 2. アンケート調査の実施概要（様式1）

### ■（参考）奈良県紀の川圏域の減災に係る取組方針の補足説明【4/4】

※市町村の取組項目のうち補足説明が必要な項目のみ抜粋

対策種別	No	主な内容	具体的な取組内容(例)
ソフト対策(被害の最小化のための迅速・的確な行動への備え)			
土地利用に関する取組事項	51	浸水被害軽減地区の検討	浸水の拡大を抑制する効果のある輪中堤や自然堤防等の盛土構造物を浸水被害軽減地区として指定し、浸水被害の軽減を図る
	52	適切な土地利用の促進、周知	「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第43号)に基づいた災害ハザードエリアにおける新規立地の抑制、災害ハザードエリアからの移転の促進、立地適正化計画の居住誘導区域内での防災対策の促進
土砂災害に対するソフト対策(逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取り組み)			
情報伝達、避難計画等	59	土砂災害警戒区域に関わる現地での周知方法の検討	平常時・緊急時問わずに土砂災害警戒区域を現地で確認することができる看板等の整備

# 2. アンケート調査の実施概要（様式2）

## ■ 調査目的

これまでの各機関の取組動向を踏まえ、圏域全体で比較的進捗の遅れている取組項目に対し、**課題や工夫点・先進事例**を把握し情報共有を図る。

- ① 過年度調査結果の分析
- ② アンケート対象項目の選定

### 「奈良県紀の川圏域の減災に係る取組方針」に基づく取組項目の実施状況確認

Q7 35 1、7 35 2

・ 4 1 水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定を促進

調査結果の概要	○五條市、宇陀市、下市町、東吉野村において、水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定を促進している
意見	○消防（水防）団員の減少・高齢化が課題（五條市） ○予算・人員不足（川上村） ○高齢化による若い人材不足（東吉野村）

対応事例

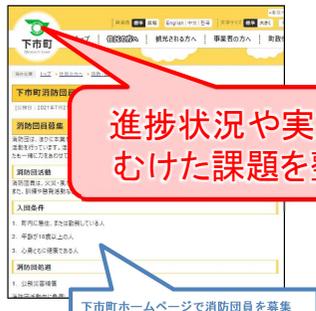
- 五條市では、継続して募集を実施
- 下市町では、HP・CATVで募集
- 東吉野村では、各分団ごとに移住者も対象に勧誘活動を実施

Q. 水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定の促進について、取り組んでいることはありますか

※空白はデータの無い年または新規追加の設問

26

進捗状況や実施にむけた課題を整理



五條市、宇陀市、下市町、東吉野村

## 様式2

「水災害意識社会再構築ビジョン」に基づく奈良県紀の川圏域の減災に係る取組方針に関するアンケート調査  
各機関の取組動向を踏まえた具体的な取組内容および課題・工夫点の把握

これまでの取組動向を踏まえ、今後、取組の推進を図る上で各機関相互に情報共有することが有効な内容(予算確保、人員確保、技術的事項・ノウハウ等)に関して、課題や工夫点等を把握させていただきます。「調査対象取組項目」に該当する内容について以下の設問に記入をお願いします。

機関No	機関名	調査対象取組No	調査対象取組項目	想定最大規模洪水を踏まえた浸水時においても災害対応を継続するための庁舎等施設の改善検討
1	五條市	45		

設問① 具体的な取組内容をご教示ください。  
※取組にあたり活用した補助金制度等がある場合には併せてご教示ください。

具体的な取組内容  
(取組にあたり活用した補助金、制度等を含む)

設問② 取組を進める上で難しかった点(問題点)、課題をご教示ください。また、工夫した点、問題点に対する対応方法を併せてご教示ください。

取組を進める上での問題点・課題  
工夫した点・課題への対応方法

設問③ 取組の実施に要した期間(取組着手から実施済みになるまでの期間)をご教示ください。

実施に要した期間

図 奈良県紀の川圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会幹事会(令和5年3月)資料

### ■ アンケート調査対象項目の選定手順

#### ① 過年度のデータ分析および進捗率変化の指標によるグルーピング

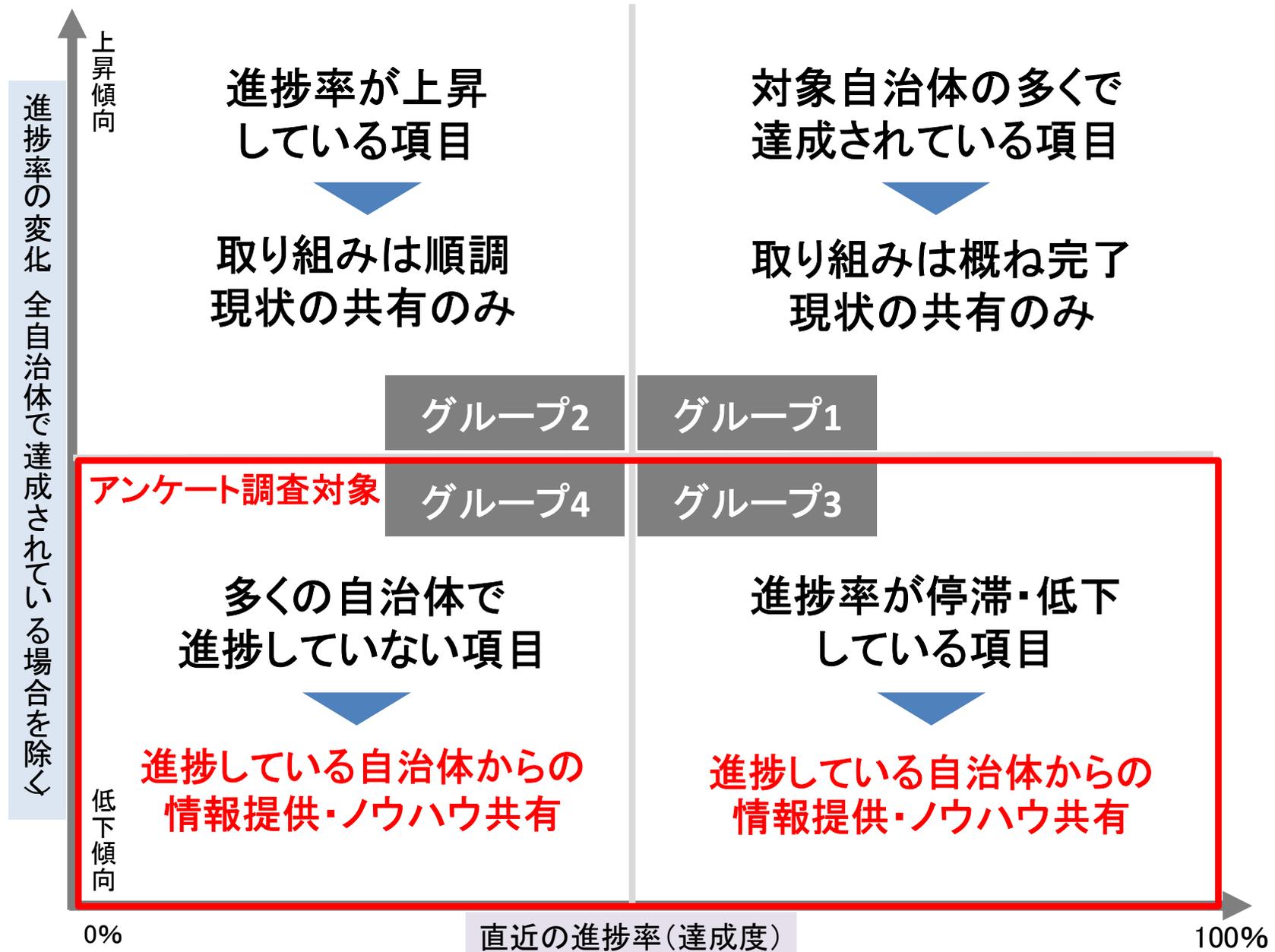
- これまでの星取表（様式1）を分析し、進捗率の変化（進捗度・時系列変化）を指標として4つのグループに区分

#### ② 各自治体への調査対象項目の選定

- グループ3（進捗状況が停滞・低下している項目）、グループ4（多くの自治体で進捗していない項目）の2つのグループに含む取組項目を抽出
- 取り組む自治体が少ない項目や、特徴的な取組を行っている自治体を優先的に、アンケート調査対象項目として選定

## 2. アンケート調査の実施概要（様式2）

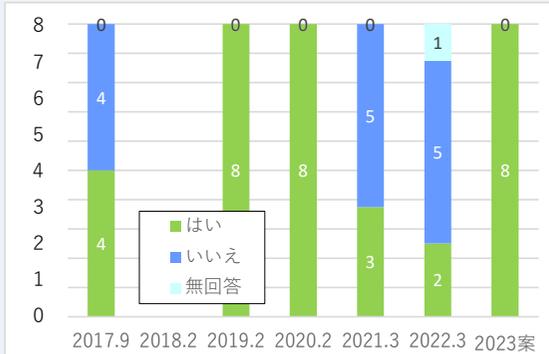
### ① 過年度のデータ分析および進捗率変化の指標によるグルーピング



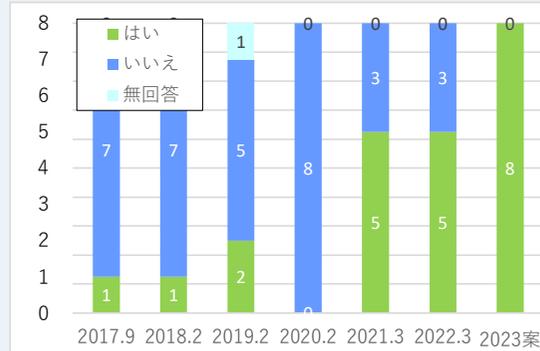
# 2. アンケート調査の実施概要（様式2）

## グループ1: 対象自治体の多くで達成されている項目の例

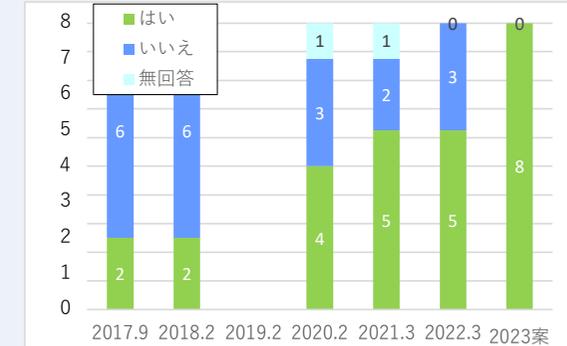
選定基準: 最新年度の達成自治体数が7自治体以上



9. ホットライン構築による県・市町村の連絡体制強化、住民への情報提供の確実な実施



12. 避難指示等の発令に着目したタイムラインの作成・更新



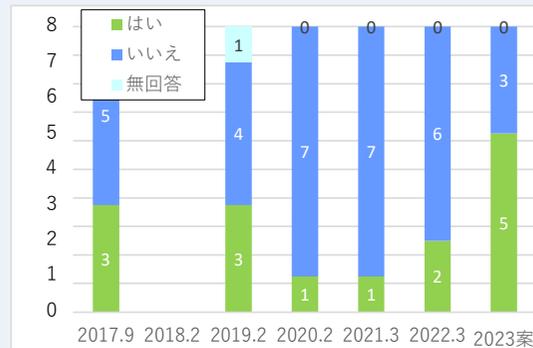
25. 避難場所並びに避難経路の指定・更新及び周知

## グループ2: 進捗率が上昇している項目の例

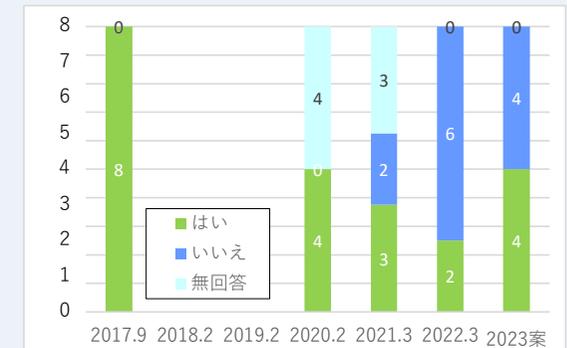
選定基準: 最新年度の達成自治体数が4~6自治体で、直近の3年間で達成自治体数が上昇傾向



34. メール情報配信システムの構築、利用登録促進



36. レーダ雨量計等の代替手段の利用(情報提供場所の理解促進)



41. 水防団員や消防団員・水防協力団体の募集・指定を促進

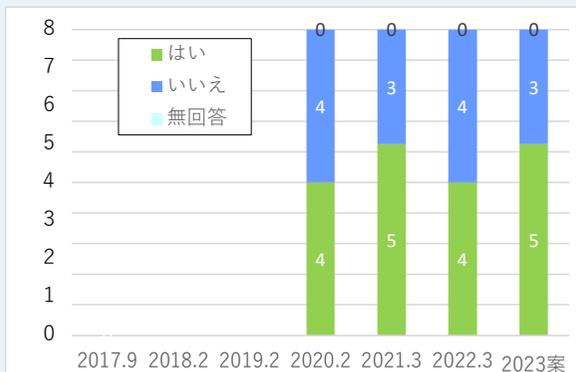
# 2. アンケート調査の実施概要（様式2）

## グループ3: 進捗状況が停滞・低下している項目の例

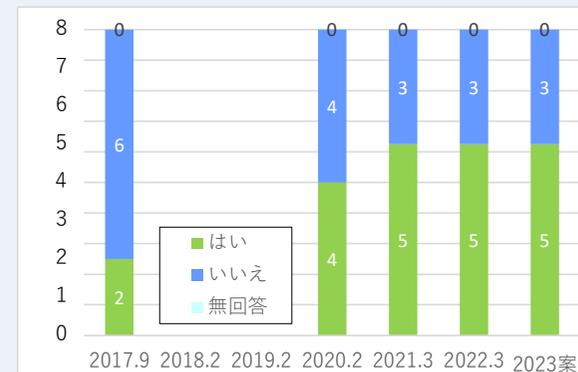
選定基準: 最新年度の達成自治体数が4~6自治体で、直近の3年間で達成自治体数が停滞・低下傾向



19. ため池ハザードマップへの作成、周知



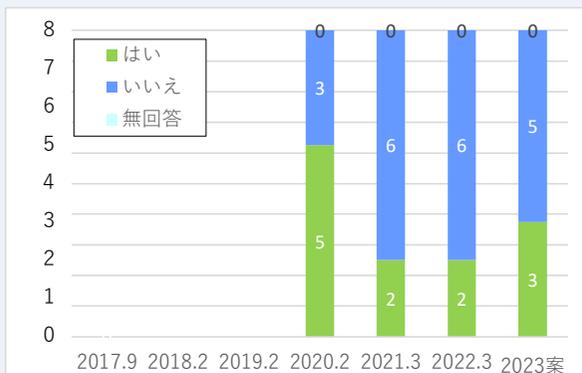
26. 避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合などの応急的な避難場所の確保



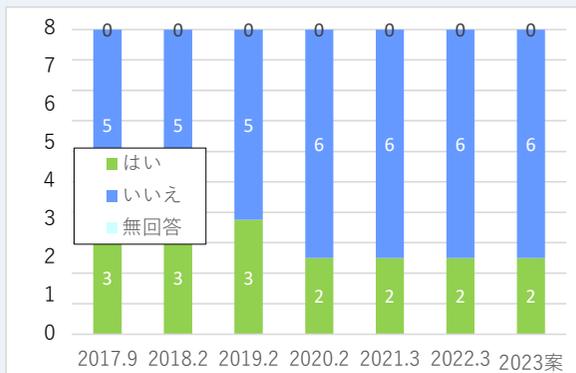
43. 水防団(消防団含む)との情報伝達訓練の実施

## グループ4: 多くの自治体で進捗していない項目の例

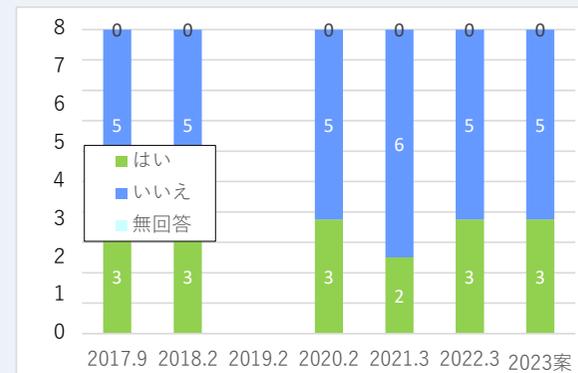
選定基準: 最新年度の達成自治体数が3自治体以下



27. 住民一人一人のマイタイムライン・マイ防災マップの作成促進



53. 小中学校や地域を対象とした水災害教育の実施



54. 水害リスクの程度に応じた水災害意識啓発の広報(出前講座の実施)

## 2. アンケート調査の実施概要（様式2）

### ②各自治体への調査対象項目の選定

グループ3・グループ4の項目の実施状況を自治体ごとに整理し、星取表を作成

以下の2点を優先的に、項目ごとに対象自治体を抽出

1. その項目に対して、取り組んでいる自治体が少ない
2. 昨年度までの具体的な実施状況から、特徴的な取り組みを行っている

各自治体1～2項目になるようアンケート調査対象項目を選定